

平成29年度 決算概要書／事務事業評価シート

課名	情報推進課 (現総務課)
----	-----------------

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	11	124	頁

目名	情報化推進費
----	--------

事業名称	行政事務情報化推進事業
------	-------------

1. 概要

目的	行政事務の情報化を推進し、行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進する	対象	職員
事業概要	<p>○基幹電算事務事業(基幹系システムのサーバ・端末等の管理業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> 電算システムソフトウェア使用料：業務ソフトウェアの共同利用使用料 電算システム業務委託料：社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)システム対応(システム構築)業務 大分県セキュリテイクラウドへの参加 <p>○情報ネットワーク管理事業(本庁、支所、出先機関を結ぶ情報ネットワーク管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報ネットワーク管理委託：本庁、支所、出先機関を結ぶ情報ネットワークの保守管理業務 VLAN6-1用サーバ等更改業務：インターネット接続系ネットワークのメールサーバ等の更改 学校ネットワーク整備業務：学校ネットワークの強靱化に対応するための情報ネットワーク機器更新業務(臨時) 電柱共架料：豊の国ハイパーネットワークの電柱使用料 <p>○情報化推進事務(部署内の管理事務)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費、保険料等 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
經常	基幹電算事務事業	基幹系システムの維持管理 委託料	122,420	141,707	126,648	1,448			125,200	3
經常	情報ネットワーク管理事業	情報系システムの維持管理 委託料	53,133	18,879	16,314				16,314	3
臨時	情報ネットワーク管理事業(H28繰越)	学校ネットワークの強靱化(16校) 委託料		4,860	4,266				4,266	3
經常	情報化推進事務費	情報化推進に係る管理事務 役務費	74	381	66				66	3
	情報ネットワーク管理事業(H27繰越)		15,800							
計			191,427	165,827	147,294	1,448	0	0	145,846	

2. 指標設定

成果指標	指標名	特定個人情報等の外部流出事故	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	0件			総合計画前期基本計画の3-10-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	セキュリティ事故件数	b	クラウド化の推進	c	プリンター台数の削減	d
	数値	目標	0件	目標	システム化された60業務の90%をクラウド化	目標	100台	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
特定個人情報等の外部流出事故	件	—	0 件	1 件
		—	100.0 %	— %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a セキュリティ事故件数	件	—	0 件	1 件
		—	100.0 %	— %
b クラウド化の推進	業務	45/60 業務	45/60 業務	45/60 業務
		85.2 %	85.2 %	85.2 %
c プリンター台数の削減	台	130 台	130 台	130 台
		—	—	—
d				

4. 課題と対応

課題
基幹系業務システムのサポート終了が2～3年後に迫っており、早急に対応する必要がある。また、情報セキュリティ対策への要求が高まる一方で、費用が増加傾向にある。
対応（改善点等）
サポート期限を迎える基幹系業務システムについて、平成30年度から順次バージョンアップを実施していく。 情報セキュリティ対策については、費用重視で対応していく。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		169,473	191,427	147,294	159,237
財源内訳	国 県 費	33,313	14,487	1,448	
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	136,160	176,940	145,846	159,237
	うち経常	100,784	120,337	133,889	159,237

6. H31年度予算の方向性

方向性
増額
理由
基幹電算システムのバージョンアップをH30とH31とに計画しており、そのための費用が増加することが予想される。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政事務の電算化は不可欠であり、マイナンバー制度の進展に伴って、今後、ますますその重要性が増してくる。また、情報セキュリティの確保がより重要となる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政主体で行うもの。ただし、クラウド化でシステムは自己所有から他団体との共同利用・管理に切り替えた。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 行政事務情報化の推進の進捗管理としての客観的指標として3つの活動指標は適切であると考えられる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 特定個人情報等の外部流出事故が発生した。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き情報セキュリティ強化を図り、適正な事業実施を行うこと。

予算	款 項 目			決算書	
	2	1	11	126	頁

目 名
情報化推進費

事業名称
地域情報化推進事業

1. 概要

目的	電子自治体の運営や携帯不感地域の解消を行う等で地域の情報化の推進を図る	対象	職員・市民
事業概要	<p>○電子自治体推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN接続設備保守委託料：自治体間の専用ネットワークの維持管理 ・電子申請等受付システム負担金：県内自治体で共同利用の電子申請システム負担金 <p>○携帯不感地域解消事業</p> <p>国・県の補助及び事業者負担により、携帯電話等の不感地域に鉄塔・中継設備・アンテナを整備し、市所有の光ファイバークーブルを携帯電話会社へ貸し出し、不感地域の解消を図る事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査設計管理委託料：全体設計施工管理、鉄塔整備工事設計・施工管理、伝送路整備工事設計・施工管理 ・携帯電話等エリア整備工事請負費：鉄塔整備工事、伝送路整備工事 ・電気通信設備購入費：携帯電話中継基地局機器購入 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	電子自治体推進事業	LGWAN維持・管理、電子申請 委託料	1,255	1,243	1,241				1,241	3
臨時	携帯不感地域解消事業	NTTdocomo三重町本村局(奥畑)等の整備 工事請負費	29,426	72,798	61,213	45,800	8,300	4,326	2,787	3
計			30,681	74,041	62,454	45,800	8,300	4,326	4,028	

2. 指標設定

成果指標	指標名	地域情報化推進	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-10-(1)、3-10-(4)で目標としているため				
活動指標	指標	a	携帯不感地域解消	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
地域情報化推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 携帯不感地域解消	箇所	2箇所	1箇所	3箇所
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
携帯電話不感地域の解消は、通信事業者（キャリア）の取組・協力によるところが大きい。また、国庫補助を前提とした事業なので、単独事業としては実施困難。
対応（改善点等）
各事業者のエリア拡大動向を注視し、不感地域の解消のために、国・県、事業者との協議を進めていく。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		51,106	30,681	62,454	7,560
財源内訳	国県費	1,503	1,255	1,601	7,560
	地方債	39,646	22,653	45,800	
	その他	5,900	4,100	8,300	
	一般財源	3,619	2,126	4,326	
	うち経常	1,941	1,802	4,028	7,560
		1,501	1,555	1,601	7,560

6. H31年度予算の方向性

方向性
減額
理由
LGWAN接続設備更改業務終了のため、減額となる方向である。携帯電話不感地域解消事業は、事業化が決定をすれば増額となる可能性もある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の情報化は産業の振興、若者に魅力ある地域づくり等に貢献する。また、携帯電話の不感エリアの解消は、防災や観光面でも期待されている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 基本的に、民間による事業実施が望ましいが、採算性の観点から、市全域を公平に整備することは困難。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域情報化の一つの指標として適切であると判断する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 携帯不感地域解消事業には、市所有の光ファイバケーブルの貸出しが可能であるが、携帯電話事業者の事業参加が条件であり、今後も事業要望を継続していく必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国・県や事業者の動向を注視し、適正な事業実施を行うこと。

予算	款	項	目	決算書	
	2	1	12	126	頁

目名
ケーブルテレビ管理費

事業名称
ケーブルテレビ管理事業

1. 概要

目的	ケーブルテレビ放送に係る自主放送を含む運営管理	対象	市民
事業概要	<p>○ケーブルテレビ管理事業</p> <p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビ加入分担金、使用料 国・県道拡幅工事等による伝送ケーブル移設の補償 本市ケーブルを使用した大分ケーブルテレコムのみチャンネル、インターネット等サービスに対する使用料 手話番組制作による助成金 公共施設整備基金 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> D-ONU 200台購入、市内無料電話TA 200台購入 TA(ターミナルアダプタ)223台の修繕 ケーブルテレビ事業の業務を大分ケーブルテレコムへ委託 【施設・設備保守管理、自主放送番組制作業務、宅内機器撤去等業務】 映像システム機器等の保守を委託 市内無料電話サービスの保守を委託 九州電力及びNTTへの電柱供架料 新規引込み工事・伝送路移設工事〔185件・38件〕 ケーブルテレビ関係機器更新 【IP電話管理システム・自主放送送出設備・加入者用送出設備・空調設備・電源設備更新工事】 		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	前年度決算額 （千円）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国県支出金	地方債	その他	一般	
経常	ケーブルテレビ管理事業	システム保守委託/自主放送番組制作業務委託 委託料	271,743	340,067	334,708			305,443	29,265	2
	計		271,743	340,067	334,708	0	0	305,443	29,265	

2. 指標設定

成果指標	指標名	ケーブルテレビ施設の多目的利用	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-10-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	ケーブルテレビ加入率	b		c		d
	数値	目標	87%	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
ケーブルテレビ施設の多目的利用		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a ケーブルテレビ加入率		85.0 %	85.6 %	85.7 %
		121.4 %	98.4 %	98.5 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
行政情報と放送番組等サービスを安定供給するため、伝送路及び番組制作機器の保守管理に努める。
対応（改善点等）
番組制作については、H29年度から完全外部委託へ移行。機器更新については、機器管理・制作者等と計画的な更新を実施する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		230,561	271,743	334,708	345,531
うち経常経費		154,447	123,178	148,892	150,688
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	167,321	210,358	305,443	309,650
	一般財源	63,240	61,385	29,265	35,881
うち経常		55	51	64	66

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
開局して8年経過し、設備機器の劣化による修理、リースやライセンス契約の更新若しくは買替等を継続的に実施する必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政情報の周知と都市との情報格差の解消をするために必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 都市では民間事業者がサービス提供している事業なので、管理・運営の行政関与を検討する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 加入率の着実な目標達成を目指す。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 市民に親しまれる番組制作と信頼される運営管理が重要である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き計画的な機器更新及び適正な事業実施を行うこと。